

平成 27 年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	全員参加型社会実現のための政策 研究会	職名	代表	助成金額	500000 円
氏名	高原里佳 印	メール アドレス	info@zeninsanka.jp		
研究課題（申請書に記入した内容を記入すること。）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「製造業・建設業における技術・技能職の女性活躍」調査研究 ・ダイバーシティ推進企業へのヒアリング活動 					
助成金使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）					
<p>・建設・運輸・製造業の経営・人事部門対象「女性従業員の職場環境整備の現状」調査費 (E-メール、FAX、郵送による調査票の送付、アンケート回答者に対するヒアリングにかかわる通信費・印刷費・人件費)</p> <p>【調査概要】</p> <p>■建設・運輸・製造業の経営・人事部門対象 「女性従業員の職場環境整備の現状」</p> <p>■調査方法： E-メール、FAX、郵送による調査票の送付、アンケート回答者に対するヒアリング</p> <p>■調査対象： 従業員数～99,～999,1000～人規模の建設・運輸・製造業企業 の経営者・人事部門担当者</p> <p>■調査期間： 2015.9.20～10/20</p> <p>■調査結果（結果詳細は研究会 HP に掲載）</p> <p>◇女性従業員の割合について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の女性管理職の割合が多くなっているが、経営者の配偶者である場合がほとんどであり、実質的に女性の管理職が多いとは言えない。 ・建設業は、設計など身体的な負担の少ない専門職があるため、中小企業でも比較的割合が高いようである。 <p>◇女性従業員の職種</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模・業界を大小を問わず、現場職に関しては、女性の働きやすい環境を整えようとする取り組みが進んでいる。しかし、男性を含めた「意識改革」に関しては、大企業では進んでいるものの、中小企業では進んでいない。 ・人事、福祉制度に関しては、「制度としては」中小企業では進んでいないものの、現場では柔軟に対応しているケースが多い。 ・中小企業では、離職率低下に直接つながるような取り組みに関してはすでに行われているが、「意識改革」といった長期的な取り組みに関しては十分とは言えない。 <p>http://zeninsanka.jp (3/15 公開予定)</p>					
助成金を使用した成果に関する発表（インターネットに公表されている場合は URL を記載すること。）					
発表者氏名 (著者・講演者)	発表課題名 (著書名・演題)	発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)	学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)		

(管理番号:)